

2022年度～2024年度特定課題研究 報告書

「国際理解教育の担い手育成をどうするか」

日本国際理解教育学会
研究・実践委員会

2022年度～2024年度特定課題研究の報告（概要編）

研究・実践委員会 委員長 石森 広美

日本国際理解教育学会研究・実践委員会では、2022（令和4）年度より3年間にわたり、国際理解教育の担い手育成に関する特定課題研究として、以下のメンバーで、次の3つのプロジェクト（PJ）を進めてきました。

これまで、学会における特定課題研究（3年間）と年間を通じた公開研究会（オンライン・オフライン）の開催、紀要やニュースレターでの報告を行ってきました。ここでは要点を整理することにより、簡単ではありますが、会員の皆様への報告とさせていただきます。

【メンバー】

委員長 石森 広美 ◎外国語教育と国際理解教育 北海道教育大学（常任理事）
副委員長 市瀬 智紀 ○教員養成と国際理解教育 宮城教育大学（理事）
協力委員 橋崎 頼子 ◎教員養成と国際理解教育 奈良教育大学（理事）
吉村 雅仁 ○外国語教育と国際理解教育 奈良教育大学
由井 一成 ○外国語教育と国際理解教育 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター
風巻 浩 ○地域の多文化化と国際理解教育 東京都立大学教職課程センター
南雲 勇多 ◎地域の多文化化と国際理解教育 奈良教育大学

【プロジェクト（PJ）】

PJ1. 「外国語教育と国際理解教育」

PJ2. 「教員養成と国際理解教育」

PJ3. 「地域の多文化化と国際理解教育」

【趣旨】

2022年度から3年にわたる新たな研究・実践委員会がスタートした。特定課題研究となるプロジェクトの構想に際して、時代の潮流、日本国際理解教育学会会員のニーズ、またこれまでの研究・実践委員会の研究蓄積等を鑑みて総合的に検討した結果、全体の「テーマ」を以下のように決定した。

★テーマ★

グローバル化・多文化化する現況において、国際理解教育の担い手育成をどうするか

SDGs への意識の高まり、ウクライナ危機と平和、進展し続けるグローバル化、地域の多文化化、また初等外国語教育の教科化等、検討すべき課題が山積するなかで、国際理解教育の担い手育成をどうするか、が浮上した。「国際理解教育の担い手」とは、学校教員とは限らない。地域社会における多様な機関・団体、人材を含んでいる。

具体的には、特定課題研究として、以下の3つのプロジェクトを設定した。

1. 外国語教育と国際理解教育
2. 教員養成と国際理解教育
3. 地域の多文化化と国際理解教育

<プロジェクトの意義とつながり>

1. **外国語教育と国際理解教育**：2020年度から小学校において外国語教育の早期化および教科化が指導し、初等教育において外国語教育は最も留意したい事項の一つとなっている。また、小・中・高の外国語教育の接続についての検討が重要課題となっている。外国語教育と国際理解教育は密接不可分な関係にある。外国語教育における国際理解教育の実践可能性、またその方法や成果、意義などについて、特に導入されて間もない初等教育段階に焦点を当てて検討していく。
2. **教員養成と国際理解教育**：1.に連動し、国際理解教育を担う教員の育成が喫緊の課題となっている。グローバル社会・多文化共生社会において、地球市民を育成する教育を具現化できる教員の養成は急務である。外国語に限らず、SDGs や ESD の視点、外国人児童生徒、外国にルーツをもつ子ども、あるいは多様な文化背景をもつ子どもの教育等、グローバル化、多文化化する情勢に対応する教員をいかにして育てるかは、重要な課題である。
3. **地域の多文化化と国際理解教育**：1, 2にも関係する課題である。地域の多文化化が進展する現代社会において、学校教育のあり方やそれを支える教員養成のあり方を検討することは、国際理解教育において重要な課題である。教育は学校教育に限定されるものではなく、地域、NPO, 社会、など多様な場が存在する。地域の実態を踏まえつつ、地域の多様なリソースを活かし、また学校と地域がより連携し持続可能な社会を構築するにはどうすればよいか。これまでの研究・実践委員会の成果を生かし継続性をもたせつつ、1.2 と関連づけながら改めて問い直したい。

これら3つのプロジェクトには、次のような点で相互のつながりがみられる。まず、1. は、外国語教育というテーマは小学校外国語の教科化に伴い、現代的課題に沿っている。では、小・中・高の10年間の外国語（英語）教育をどのように接続させ、発展させていくのか。英語教育とそれに関連して国際理解教育の接続も課題になる。そして、その教育を実践できる教員の養成も課題であり、プロジェクト2と密接にかかわる。また、地域の多文化化に合わせて、それに対応できる教員の養成も必要とされていることから、プロジェクト2ともつながってくる。3つのプロジェクト共通の課題と接点を委員のメンバーで共有した結果、上記のようなテーマに結実した。

特定課題研究で3つのプロジェクトを展開するにあたり、委員のメンバーで議論を重ねた結果、2つの軸を設定し、最終的には3つのプロジェクトの連動性をもたせることとした。

★特定課題研究において交差する視点★

- (1) グローバル・イシュー（SDGs等） (2) 多文化共生

3つのプロジェクトはそれぞれ課題が広範にわたるものの、この2つのストリームを包括範囲内に共通に確認することができる。この(1)(2)を念頭に置いて、プロジェクトを展開していく。

<研究の枠組み>

委員会の任期は3年間であるが、成果をまとめる4年目を含め、次の図のような期間設定歳、枠組みを構築した。

	4月	6月	4月	6月	4月	6月	4月	6月
年度	2022 (1年目)		2023 (2年目)		2024 (3年目)		2025 (ポスト)	
研究チーム	ブレ期間	共同研究1年目		共同研究2年目		共同研究3年目		4年目(ポスト)成果まとめ

研究計画として、まず1年目は、委員会メンバーでじっくり課題について話し合い、概念を整理したり方向性を定めたりする期間とした（基礎研究+問題提起アプローチ）。会員の委員会参加については、12月のニュースレター（会報）で公募をし、何名かの会員がプロジェクトに加わった。また、研究大会においても呼びかけた。研究大会以降は、会員のメンバーと共に、実践研究へと進んでいく（実践研究アプローチ）。

2022年度（1年目）

1年目は、委員会メンバー内で議論を深めることとした。意見交換を重ねた結果、次のように、現状の課題と問題提起が整理された。しかし、リサーチ・クエスチョン等は現時点でのものであり、会員を交えた議論の途中で変化する可能性がある。

1. 「外国語教育と国際理解教育」（世話人：石森広美・吉村雅仁）

教科化された初等外国語教育を含めた外国語（英語）教育の面から、外国語授業におけるグローバル・イシュー（SDGs）実践を探究する。

(1)問題意識と研究内容の焦点化

多くの児童にとって、初等外国語の授業が、実質的な世界との出会い、異文化との出会いとなる可能性が高い。また、初等外国語の教科化により、「教科書」の異文化理解の取り扱いが児童に与える影響について、考察していく必要がある。異文化理解の3Fにとどまらず、SDGsやグローバル・イシューにも目を向けさせつつ、グローバルな認識が中・高へと接続し、外国語学習へのモチベーションも高めるにはどうすべきか。また、異文化の描かれ方が偏見やステレオタイプにつながらないか留意してみたい。

(2)リサーチ・クエスチョン（RQ）

RQ) 初等・中等外国語教育において、言語とのバランスをとりながらグローバル・イシューやSDGsの視点を取り入れるには、どうすればよいか。またそのための方策は何か。

2. 教員養成と国際理解教育（世話人：橋崎頼子・市瀬智紀）

(1)教員養成課程（カリキュラム）、教員育成指標、採用試験などの循環

(2)国際理解教育の視点を教員養成と採用に取り組む意義（政策提言）

・問題意識とリサーチ・クエスチョン（RQ）

教員養成段階から国際理解教育へ働きかけたい。教員養成カリキュラムの中に何が足りないのかを明確にする必要がある。

・国際理解教育を実践する必然性が小さくなっている。政策決定者に学会から提言するような研究が必要ではないか。

・現職になってから、忙しすぎる、周りの理解が得られないために、国際理解教育などが実践で

きないということがある。現場で新任教員が実践できるような学校現場の受け入れ環境づくりの必要性を感じている。

⇒教員養成の政策レベル、教員養成課程の実践レベルの研究が必要。

RQ1)：国際理解教育実践を促すために、教員養成課程、教員育成指標、採用試験、教師の仕事に関わる取り組みをどのようにつないでいく（一連の流れや循環を生み出す）必要があるのか。

RQ2)教員養成課程における取組の中での先行事例・モデル事例とはどのようなものか。

今後の予定として、RQ1 基礎研究+政策提言の研究内容について、先行研究の整理や、教員養成大学の事例からみえる全体的な傾向の分析・考察を行う。比較的うまくいっている事例の抽出についても取り組む。また、RQ1 をテーマとして設定した背景や事例分析からみえる現状の報告ができる準備をする。RQ1 に関連して、事例から見えることへの意味づけ、先行事例の詳細な検討、教員養成+採用+現職の循環モデルのイメージを検討していく。RQ2 について個別事例の調査と背景になる先行研究の検討を行う。

3. 地域の多文化化と国際理解教育（世話人：南雲勇多・風巻浩）

(1)多文化化しゆく社会状況における国際理解教育のあり方と意義

(2)地域の多文化化に向き合う実践者の育成

RQ1) 地域の多文化化において、どのような実践を描いていくのか

RQ2) 地域の多文化化に向き合い実践を創り出す実践者をどのように育成するのか

RQ を深めるため、以下のようなサブクエスション（研究課題）を設定した。

①実践を考える・問うための視点として

多文化共生とは何かの再考をふまえ、その実現へ向けた実践を問うこと

多文化状況におけるマジョリティ（性）とマイノリティ（性）を批判的に読み解きつつ、マジョリティ（性）を問い直すための実践を問うこと

多文化状況における多様性・多層性・多元性のあり様を読み解くことをふまえ、個の内面・個のレベルに着目し働きかける実践を問うこと

②実践を考える・問うための現場として

地域における（学校以外の）実践をどのようにデザインしうるのか。

学校実践における「地域の多文化化」に関する実践をどのようにデザインしうるのか。

地域では様々な教育活動が交錯する中で地域全体として有機的な関係を生成するのか。

③実践者養成に関連して

これから実践者になることを目指す人たちの実践者養成をどのようにデザインするのか。（高等教育などにみる教員養成や社会教育主事の養成課程など）

現場ですでに実践している実践者の養成や力量形成をどのようにデザインするのか。（教師教育や研修、実践者同士の学びあい・ふりかえりの場づくりなど）

<2022 年度公開研究会報告>

・2022 年 12 月 22 日、第 1 回目の公開研究会（オープンディスカッション）として、「地域の多文化化と国際理解教育」のオープンディスカッションを開催した。

パート 1：プレゼンテーション（問題提起を含む）

「多文化化する地域と国際理解教育の意義をさぐる：“多文化共生”への問い」南雲勇多

「多文化共生の原点をさぐる」風巻浩

パート2：オープンディスカッション

「地域の多文化化と国際理解教育」およびパート1を受けてのフリー・ディスカッション

・2023年3月29日、「地域の多文化化と国際理解教育」の第2回オープンディスカッションを開催した。

パート1：プレゼンテーション

「『地域の多文化化と国際理解教育』を探る視点と課題」南雲勇多（東日本国際大学）

「地域で外国につながる若者とモヤモヤを共有する：大阪市生野区における外国につながる高大生による小中学生支援のためのサポーター育成プログラム『EMPATHY=DO（エンパシード）』の試験的实施を終えて」山田文乃（立命館大学／兵庫教育大学連合大学院）

パート2：オープンディスカッション

第1回同様、30名以上の会員・非会員の参加があり、山田会員の実践に多くの関心と質問が寄せられた。「支援者として活動する」ことを主眼に置いている活動の内実、またマイノリティ、マジョリティとしての立場や意識、事象の捉え方の違い、外国にルーツをもつ子どものアイデンティティや意識、困り感の多様性、等、多様な切り口で参加者の疑問が生起し、発表者の山田会員自身が体験した“モヤモヤ”も参加者に共有され、有意義なディスカッションが展開された。

2023年度（2年目）

・2023年4月3日、「外国語教育と国際理解教育」プロジェクトの第1回研究大会・オープンディスカッションを開催した。

パート1：プレゼンテーション（19：00～20：00）

(1) 「外国語教育における国際理解教育の意味」

石森 広美（北海道教育大学）

(2) 「6学年での外国語の授業：「難民」をテーマに」

東 優也（海老名市立東柏ヶ谷小学校外国語専科教諭）（*所属は2022年度時点）

パート2：オープンディスカッション（20：00～20：30）

「外国語教育と国際理解教育」プロジェクトとしては初めてとなる公開研究会では、40名以上の参加があり、当該テーマへの関心や期待の高さがうかがえた。小学校外国語教育が教科化されてまだ3年目ということもあり、小学校外国語教育においてどのように国際理解教育を扱うべきかという課題は注目を集めている。

はじめに石森会員から、小中高を通じた外国語教育の一貫した目標やコミュニケーション能力の捉え方、外国語教育において国際理解教育を取り入れる意義等、学習指導要領や異文化コミュニケーション能力の視点から、プレゼンテーションがなされた。その後、実践発表として、3年間外国語専科として国際理解教育を小学校外国語教育に取り入れる様々な実践を行ってきた東会員から、「難民」をテーマにした小学校6学年での実践が発表された。オリンピックの難民選手団の映像やUNHCRの動画等を効果的に活用しながら、外国語の「聞くこと」に焦点を当てつつ、What do you want to watch? など既習の表現を活用させ、言語能力の向上とグローバル・イシューの学習の両立を図ろうとする工夫が提示された。後半のオープンディスカッションでは、難民とグローバル・イシュー取り入れ方、教材選定、発達段階への考慮、外国語でグローバル・イシューを取

り入れる意味やバランス、児童の認識、他教科との連携等、議論が白熱した。最後にプロジェクトサブリーダーの吉村会員が「初等外国語」だからこそその課題にどう向き合っていくのかを総括して、研究会が締め括られた。

・2022年12月22日、第1回目の公開研究会（オープンディスカッション）として、「地域の多文化化と国際理解教育」のオープンディスカッションを開催した。

パート1：プレゼンテーション（問題提起を含む）

「多文化化する地域と国際理解教育の意義をさぐる：“多文化共生”への問い」南雲勇多

「多文化共生の原点をさぐる」風巻浩

パート2：オープンディスカッション

「地域の多文化化と国際理解教育」に関して、またパート1を受けてのフリー・ディスカッションを実施した。

<2023年度研究大会【特定課題研究】報告>

2023年の研究大会において、特定課題研究を開催し、多くの会員にご参加いただいた。以下のような内容で実施した。

13：00～13：10 趣旨説明 石森 広美（北海道教育大学）

13：10～14：40 第1部<全体会> プロジェクト報告（各30分）

1. 外国語教育と国際理解教育（30分）

概要説明：石森 広美

実践発表：東 優也（海老名市立杉久保小学校）

「地球市民育成を目指した小学校外国語科における国際理解教育実践」

中 陽佑（奈良市立都祁小学校）

「小学校外国語科における地球的課題学習

～教科横断的な実践を題材として～」

2. 教員養成と国際理解教育（30分）

概要説明：市瀬 智紀（宮城教育大学）

調査報告：市瀬 智紀（宮城教育大学）

「教員養成系大学における国際理解教育関連科目の現状について」

3. 地域の多文化化と国際理解教育（30分）

概要説明：南雲 勇多（東日本国際大学）

実践発表：山田文乃（立命館大学／兵庫教育大学連合大学院）

「地域で外国につながる若者ともやもやを共有する：大阪市生野区における外国につながる高大生による小中学生支援のためのサポーター育成プログラム『EMPATHY=DO(エンパシード)』の試験的实施を終えて」

14：40～15：00 質疑応答&休憩

15：00～15：45 第2部<分科会>グループ討議

*一つの教室内で3か所に分かれて実施。

15：45～16：00 全体会／シェアリング

前半までに100名近い参加者があった。後半は帰路につく会員も多く、後半の分科会参加者は、プロジェクト1は15名、プロジェクト2は20名、プロジェクト3は19名ほどであった。

・ 3つのProject（分科会）の報告

1. 外国語教育と国際理解教育

小中高の教員、大学の教員の他、大学院生や学部生も含む参加があった。2名の実践発表に関する質疑応答での主な質問は、【Q：評価をどうするか】であった。ルーブリックやパフォーマンス評価等が活用されているが、そもそも国際理解教育と外国語教育の評価の観点や方が異なっているため、新たな評価規準を設ける必要があるのではないか、との見解も示された。また、数値に現れない成長をどう見取るかは課題でもある。その後、【教科書の扱いや他教科との連携の必要性】や【国際理解教育と外国語学習・融合させる意義】等について意見交換がなされた。

2. 教員養成と国際理解教育

教員養成に関わる大学教員が多かったが、小中高の教員の参加もあった。議論は、主に①教員養成課程と教育実践のギャップについて、②教員養成カリキュラムの検討について、③政策提言の必要性について、④学校教員が学ぶ機会の必要性について、の4点に集約された。特に、「教職の必修科目に国際理解の科目を必修として入れるべきではないか」「地域における教育振興計画、教員育成指標、教員養成大学カリキュラム、教員研修の間のミスマッチを明らかにするとよい」「次期学習指導要領を前に学会から要求を出す必要がある」等、政策等への積極的な働きかけに期待する声が複数挙がった点が注目される。

3. 地域の多文化化と国際理解教育

学生、教員、市民活動に関わる方、また関心分野もNGO・NPO、国際交流協会、地域日本語教室、学校教育、地域に増える外国人労働者や技能実習生、医療・看護、ネットワークなど、多岐にわたる参加者が集った。議論・質問として主には、①地域の多文化化にかかわる【地域実践】について、そして②「地域と国際理解教育」や「地域における多文化化（と国際理解教育）」における【担い手】とは誰を想定しうるのかについて、などが出された。地域の多文化化に関連して多様な担い手が想定されるなかで、「育成」という視点も含め、本プロジェクトの研究の枠組みと課題や実践の焦点化について、さらに検討を進める必要性が浮かび上がった。

・ 2023年4月3日、「外国語教育と国際理解教育」PJのオープンディスカッションを開催した。

パート1：プレゼンテーション（19：00～20：00）

（1）「外国語教育における国際理解教育の意味」

石森 広美（北海道教育大学）

（2）「6学年での外国語の授業：「難民」をテーマに」

東 優也（海老名市立東柏ヶ谷小学校外国語専科教諭）（*所属は2022年度時点）

パート2：オープンディスカッション（20：00～20：30）

「外国語教育と国際理解教育」プロジェクトとしては初めてとなる公開研究会では、40名以上の参加があり、当該テーマへの関心や期待の高さがうかがえた。小学校外国語教育が教科化されてまだ3年目ということもあり、小学校外国語教育においてどのように国際理解教育を扱うべきかという課題は注目を集めている。

はじめに石森会員から、小中高を通した外国語教育の一貫した目標やコミュニケーション能力の捉え方、外国語教育において国際理解教育を取り入れる意義等、学習指導要領や異文化コミュニケーション能力の視点から、プレゼンテーションがなされた。その後、実践発表として、3年間外国語専科として国際理解教育を小学校外国語教育に取り入れる様々な実践を行ってきた東会員から、「難民」をテーマにした小学校6学年での実践が発表された。オリンピックの難民選手団の映像やUNHCRの動画等を効果的に活用しながら、外国語の「聞くこと」に焦点を当てつつ、What

do you want to watch? など既習の表現を活用させ、言語能力の向上とグローバル・イシューの学習の両立を図ろうとする工夫が提示された。後半のオープンディスカッションでは、難民とグローバル・イシュー取り入れ方、教材選定、発達段階への考慮、外国語でグローバル・イシューを取り入れる意味やバランス、児童の認識、他教科との連携等、議論が白熱した。最後にプロジェクトサブリーダーの吉村会員が「初等外国語」だからこそその課題にどう向き合っていくのかを総括して、研究会が締め括られた。

2024 年度（3 年目）

1. 「外国語教育と国際理解教育」（世話人：石森広美・吉村雅仁）

本プロジェクトでは、教科化された初等外国語教育を含めた外国語（英語）教育の面から、外国語授業における SDGs、グローバル・イシュー実践について事例研究等を行い、実践可能性や効果を探る。多くの児童にとって、初等外国語の授業が異文化との出会いとなる小学校段階において、異文化理解の 3F にとどまらず、SDGs やグローバル・イシューにも目を向けさせつつ、グローバルな認識が中・高へと接続し、外国語学習へのモチベーションも高めるにはどうすべきか。Good practice を集めながら、具体的な提案につなげる。主な課題は、「初等・中等外国語教育において、言語とのバランスをとりながらグローバル・イシューや SDGs の視点を取り入れるには、どうすればよいか。またそのための具体的な方策とは何か」である。議論の結果、グローバル・イシューを扱う英語の授業を構築する際には、その指針となるべき指標が必要との認識に至り、2 年目から指標の作成およびその運用からの検討に焦点を当てた実践研究を展開している。指標を活用することで授業設計がしやすくなり、実践しようとする教員、すなわち担い手育成に寄与すると期待される。

以下の通り、3 年目にかけては以下の通り、公開研究会と授業実践検討会を実施した。

- ・公開研究会（オープンディスカッション）

2024 年 11 月 13 日（水）17：00～17：50

「国際理解 DAY 全校学習と外国語授業との連携」中陽佑会員（奈良市都祁小学校外国語担当）都祁小学校では毎年、年に 1 度の「国際理解 DAY」がある。これは総合的な学習の時間扱いで年に一度、全校で国際理解について学習を行う学校行事である。その運営に携わる外国語担当の中会員に今年の実施内容等をご報告していただいた。2024 年 10 月 15 日に実施された「国際理解 DAY」のテーマは「労働（はたらくってなんだろう）」。低学年でもわかりやすいクイズなどを取り入れ、バングラデシュなどで児童労働に従事する子どもの動画などを活用しながら、夢を持つこと、学校へ通えること、遊べることの価値を確認。その後、高学年の外国語の授業 Where is it from? の単元において、自分の着ている服などを用いて made in ... など英語表現を活用し、全校学習と教科学習の統合を図った実践が紹介された。参加者からは、全校学習と外国語学習を結び付ける際に工夫していること等の質問が寄せられた。小学校外国語にグローバル・イシューを取り入れることは、内容面でも発達段階の点でも容易ではないが、教科書の扱う題材と関連付けながら展開が可能であることが示唆される。

- ・第 1 授業実践検討会（2024 年 10 月 28 日）

中陽佑会員（奈良市都祁小学校外国語担当）による指標を活用した、6 年生 Unit5 Where is it from? における授業実践であった。自分の身の回りのものがどこから来ているのか、児童労働の問題は

ないのか、全校学習とつなげて考えさせ、地図を活用しながら世界とのつながりを意識させていた。また、3年前の国際理解 DAY（「水」がテーマ）の振り返りのデータを活用し、湖の汚染や枯渇も自分たちの着ている服の製作と関連があること等、画像等を用いて教示していた。本授業では5つの指標を活用しているが、特に「地球上で起きている問題と自分たちの生活はつながっていることを理解している」という指標と関連が深い。指標を参照することで授業の目指す方向性が明確化できているとのことであった。

・第2回授業実践検討会（2024年12月2日）

佐藤大輔会員（上越教育大学附属中学校英語科）による指標を活用した、中学1年生と3年生の授業実践を検討した。紙面の都合上、ここでは1年生の実践についてのみ述べる。1年生はウルルの背景にあるオーストラリアの先住民の文化を扱う内容であり、指標の「さまざまな人の共通点・相違点に気づいている」「自分の国や地域の文化や自分の考え方とは異なる文化や考えをもつひとのそれぞれのよさを認めて、大切にしている」を用いた。本授業では、どうしたら多様な文化や価値観を持った人々と共生できるのかについて、生徒に問いつつ、観光地としてまた先住民の聖地としてのウルルについて、豊富な写真資料等を用いて考えさせた。授業はほぼ英語のみで実施されており、スモールトークやクイズなどを通して、英語活動と関連付けて実践されていた。佐藤会員からは、「指標があることで授業設計の指針ができ、英語教育における国際理解の授業のねらいがぶれることがなくなった、授業づくりに有益である」とのフィードバックがあった。今後、英語教育における国際理解教育の実践者を増やすために、指標がどのような点で有益か、また指標を活用することによって授業の質向上に寄与するのか等、引き続き検討していきたい。

2. 「教員養成と国際理解教育」（世話人：橋崎頼子・市瀬智紀）

本プロジェクトの目的は、国際理解教育の担い手として学校教員に着目し、養成段階を中心に（採用や研修も含め）その現状と今後のあり方を検討することである。2年目は研究大会とその後の集まりにおいて会員より様々な意見を頂き、主に次の問題意識と課題（リサーチクエスト）に基づいて研究を進めることとした。①教員養成段階から国際理解教育の実践を促す働きかけが必要であるため、現状の教員養成カリキュラムが扱っている内容と不足している内容について考察する、②現職教員の国際理解教育実践や教員研修の内容の共有を通して現場の国際理解教育の可能性や課題を議論し、教員養成カリキュラムへの示唆も引き出す。以上に基づき、大学での教員養成カリキュラムを検討する「カリキュラム班」と、現場教員の実践や研修を共有する「実践共有班」に分かれて研究をおこなった。

「カリキュラム班」では、11月4日にオンライン研究会を行い、石坂広樹会員（鳴門教育大学）、青木香代子会員（茨城大学）より各大学のカリキュラムの報告を頂き参加者で議論した。例えば鳴門教育大学では、全学科共通の現代的教育課題科目「グローバル化・多文化化時代の学校教育」が設置され、修士課程のグローバル教育コースでも特に開発や国際協力に関する学習が手厚く保障されており、学会のカリキュラム枠組の学習領域のA～Dが含まれているとの報告があった。その後、他大学の事例も交え国際理解教育の点からの科目間の連携の必要性などが議論された。

「実践共有班」では、9月30日と10月28日にオンライン研究会をおこなった。①松倉紗野香会員（埼玉県立伊奈学園中学校教諭）より10年目の中学校英語科教員を対象にした研修の内容として英語科とグローバルな課題とを連づけた実践について、②佐々木織恵会員（国立社会保障人口問題研究所）より、横浜市でのESD実態についての質問紙とインタビュー調査の結果とESD推進校情報交換会で報告された内容について、③平澤香織会員（横浜市立東高等学校、早稲田大学大学院教育学研究科）より、横浜市立高等学校におけるESDの具体的な実践内容についてご報告

頂いた。報告に関する質疑応答の後、各参加者の国際理解教育実践に関する問題意識の共有をおこなった。例えば、実践の評価の方法、発達段階による ESD 実践の違い、国際的な教員の交流の意義、高等学校の探究活動における余白の必要性やコーディネーターの役割について議論がなされた。引き続き研究会を重ねながら公開研究会につなげていく。

3. 「地域の多文化化と国際理解教育」(世話人：南雲勇多・風巻浩)

本プロジェクトでは地域がより多文化化しゆく現代における国際理解教育のあり方やその意義を探ることを目的とし、その中で、国際理解教育において地域の多文化化の現状とその課題をどのように読み解くのか、また、地域の多文化化における実践をどのようにデザインしうるのかなどの問いを立てて議論を進めてきた。そして、その前提として動的な文化観、課題を軸とした地域観の再考などをふまえ、地域の多文化化の捉え方や多文化共生・教育などについて検討するとともに、メンバーがかかわる実践の共有と議論をおこなってきた。

2年目となる今年度は上記との関わりをふまえつつ、地域の多文化化に向き合う実践者の育成とはどのようなものかという(研究・実践委員会全体と関連する)問いに向き合う取り組みとなった。年次大会の特定課題研究発表の分科会やその後のプロジェクトでの議論などから、論点として例えば次のようなものが挙げられている。地域においては多文化化と国際理解教育に関する学びや課題が多様に存在したり生まれたりしていること、他方でそれぞれの地域や現場の課題として切実なものとなっていること。その中で、地域の担い手とその育成、それらのあり方の検討が求められる一方、地域の「担い手」といった際に、例えば国際交流協会のスタッフ、地域のコーディネーター、NPO・NGO スタッフ、地域ボランティアなど幅広く想定され、またそれぞれの実践や実践者育成の蓄積がみられること。また、地域における多様な「担い手」のパートナーシップやネットワークも重要な実践課題・研究課題となることなどである。

地域においては実践自体がフォーマル・インフォーマルなど多様で変容的かつ柔軟であることと同様に、その「担い手」のあり方、そしてその「育成」のあり方や仕組み自体も多岐にわたると考えられ、実際に多様なものが存在する。その中で、“専門性”をもった「担い手」とその育成のあり方とは、またボランティアを含め多様な人たちが「担い手」として実践へ参加する際の「育成」とは、そして地域でマイノリティとされる当事者自身が「担い手」となる際は、など担い手育成に関するさまざまな実践や議論と課題の整理が求められる。これらをふまえ、今後は研究の枠組みと課題や実践の焦点化についてさらに検討をしつつプロジェクトを進める。

加えて上記の取り組みと並行し、多文化共生へ向けた取り組みで重要な課題となるのがマジョリティの意識や行動の問い直しであり、マジョリティの変容であるとした上で、特にセクシャル・マイノリティをめぐる動きの中で重要視されてきた、マイノリティの「仲間」を意味する「アライ(ally)」の存在とその役割に着目し、「アライ」とその育成に関する実践から学ぶという視点と計画も共有された。

<2024 年度研究大会【特定課題研究】報告>

2024 年の研究大会では、特定課題研究を以下のような内容で実施し、多くの会員にご参加いただいた。

13:00～13:10 趣旨説明 北海道教育大学 石森 広美

13:10～14:40

第1部 プロジェクト(分科会)報告

1. 外国語教育と国際理解教育 (13:10~13:40)

「グローバル・イシューを取り入れた小・中学校の英語授業の設計と実践」

- ① Good Practice を目指した指標開発 石森 広美
- ② 実践発表 奈良市立都祁小学校 中 陽佑
- ③ 実践発表 上越教育大学附属中学校 佐藤 大輔

2. 教員養成と国際理解教育 (13:40~14:10)

「国際理解教育の視点からみた教員養成課程」

- ① 発表 奈良教育大学 橋崎 頼子
- ② 発表 宮城教育大学 市瀬 智紀

3. 地域の多文化化と国際理解教育 (14:10~14:40)

「地域の多文化化に向き合う教育の担い手：問うべき視点と課題」

- ① 発表 奈良教育大学 南雲 勇多
- ② 発表 元・東京都立大学 風巻 浩

15:00~15:15 質疑応答・問いの共有

15:15~16:00 第2部 分科会別討論
シェアリング (各分科会1名コメント)

まず、第1部の全体会において、特定課題研究の趣旨、3つのプロジェクトの目指すところ、進捗状況等について、委員長石森が説明をした。その後、プロジェクトごとのプレゼンテーションが行われた。発表内容の概要は以下の通りである。

プロジェクト1.

「外国語教育と国際理解教育」では、現在取り組んでいる実践研究について紹介した。小・中学校において、グローバル・イシューを取り入れた英語の授業を通して、児童生徒にどのような資質能力を身につけて欲しいのかを指標として整理し、実践に反映させる取り組みについて、プロジェクトメンバーである中会員（小学校）と佐藤会員（中学校）が発表を行った。今後も実践を通して児童生徒の学びを把握するとともに、教員の授業設計と評価にどのように活用できるか、検討を重ねる必要性が確認された。

プロジェクト2.

「教員養成と国際理解教育」では、教員養成課程に国際理解教育の要素を入れていく際の枠組みや、先行研究で指摘された課題の整理と、複数の教員養成課程を持つ大学のカリキュラムの特徴について報告がなされた。その後の話し合いでは、内容を増やすだけでなく教師の「マインドセット」や「資質能力」に注目したカリキュラムの必要性、国際理解教育に取り組む意欲を喚起するような働きかけ、フィールドと組み合わせる自らが揺さぶられる経験の重要性などが議論された。

プロジェクト3.

「地域の多文化化と国際理解教育」では、これまで課題テーマに沿って研究・議論を進めてきた「地域の多文化化に向き合う教育の担い手」とその「育成」について、整理した論点や問うべき視点と課題の一端を中間報告として発表がなされた。(学校教育を含む)地域の多様な教育はその実践、その担い手、そしてその“育成”のあり様が多様で変容的であることが確認され、その後の話し合いでは、そうした研究の枠組みと視点から浮かび上がり提示できるのは、むしろ教育そのものの課題でもあることなどが話し合われた。

【2025年 特定課題研究プログラム】

(司会 早稲田大学 由井 一成)

- 13:00～13:10 特定課題研究の振り返り
北海道教育大学 石森 広美 (研究・実践委員会 委員長)
- 13:10～15:20 プロジェクト (分科会) 報告
1. 外国語教育と国際理解教育
「外国語の授業を通じた国際理解教育の実践者 (担い手) を育てる試み」
発表 外国語の授業づくりと実践のための指標開発と活用 石森 広美
指標を活用した授業実践と成果 奈良市立都祁小学校 中 陽佑
指標を活用した実践と成果 上越教育大学附属中学校 佐藤 大輔
 2. 教員養成と国際理解教育
「教員養成課程における担い手の育成: カリキュラムの考察と実践現場からの提案」
発表 奈良教育大学 橋崎 頼子
宮城教育大学 市瀬 智紀 他
 3. 地域の多文化化と国際理解教育
「地域の多文化共生へ向けた教育の担い手の育成と共育: 3つの視点と場の問い直し」
発表 奈良教育大学 南雲 勇多
(休憩) 10分間
- 15:30～16:00 意見交換, 振り返り
意見交換、質疑応答
「3つのプロジェクトから見えてきたこと まとめと今後への展望」
市瀬 智紀 (研究・実践委員会 副委員長)

PJ1. 「外国語教育と国際理解教育」では、外国語 (英語) の授業において国際理解教育を実践する担い手を増やすための枠組みづくりとして、これまで取り組んできた指標開発と実践研究の成果を報告しました。小学校外国語の教科化以降、英語の授業がスキル育成に重点を置く傾向が強まる中で、小・中学校においても教科書の素材を活かすなどの工夫を施し、国際理解教育を実践できる教員、すなわち「担い手」の育成が求められています。

本研究では、異文化紹介にとどまらず、グローバル・イシューの視点を取り入れた英語授業の実践を促すため、先行研究の蓄積を踏まえ、授業設計と評価に活用可能な20の指標を開発しました。この指標には、児童生徒に国際理解に関わるどのような資質能力を身につけてほしいのかという目標が反映されており、それをういた授業実践結果として、児童生徒にどのような力が育まれたのか、また実践者自身が「担い手」としてどのように成長したのかについて、一年間の実践研究の成果を報告しました。

具体的には、小学校の事例をプロジェクトメンバーである中会員が、中学校の事例を同じく佐藤会員が報告し、児童生徒の学びと成長、さらには担い手育成の視点から実践者自身の成長について考察を行いました。指標を活用した結果、実践者は国際理解教育における目指すべき重要点を確認でき、授業で不足する点を自覚し、教材研究の際の新たな視点を獲得するなど、多様な有用性が示唆されました。また、児童生徒もグローバルな課題を認識し、自身の生活を省みたり、英語を学ぶ意義を見出したりするなど、多様な気づきが生起しました。

開発した20の指標は、外国語 (英語) 教育に携わる教員が授業設計・振り返り・アセスメントに活用できるだけでなく、児童生徒自身の自己アセスメントや学びの振り返りも活用可能です。また、英語科教育法を含むPJ2「教員養成」においても、指標を活用することで将来の担い手を育

成する実践的な学びが可能となります。さらに、PJ3「地域の多文化化」の文脈においても、多言語・複言語背景を踏まえた指標の活用やアップデートを行うことで、地域社会における実践の質を高めるとともに、多様な関係性の再構築へとつながっていく可能性を持っています。今後もこの指標を基軸に、外国語教育と国際理解教育を架橋しながら、小・中学校、教員養成、地域実践を有機的に連動させ、多様化・複雑化する社会の中で国際理解教育の担い手を育成していく実践研究を重ねていきます。

PJ2.「教員養成と国際理解教育」では、国際理解教育の担い手としての学校教員の養成・研修について、教員養成課程と実践共有から考察することを目的として取り組んできました。具体的には、国際理解教育の視点から複数の教員養成大学・課程のカリキュラムの現状と課題を考察する、国際理解教育を担う教員に求められる資質能力について既存の資質能力枠組みから検討する、国際理解教育を担う教員の資質能力形成の具体について学校現場や教員研修における実践共有から具体的に示すことを目指しました。

今年度の特定課題研究では、そのまとめとして次のことを共有しました。教員養成カリキュラムについては、大学のミッションに合致する範囲において、国際理解教育を扱う修士課程の存続、「大学が独自に設定する科目」の設置、教科で国際理解教育を担当可能な教員配置などで扱っている事例が見られたが、全体として教員養成系教育学部で国際理解教育の内容を扱う制度的基盤が縮小してきていることを報告しました。そのため、国際理解教育に関わる内容を増やすよりも、国際理解教育を担う教員の資質能力に注目していくことを提案しました。具体的には①児童生徒理解・学びの創造に関わる資質（ケア(care)、柔軟さ、開放性、偏見の除去、人権と社会正義・公正性の視点等）、②社会連携・協働に関わる資質（地域コミュニティ/エスニックコミュニティの多様なステークホルダー、NPO/企業等との連携等）、③教員としての成長に関わる資質（学びの継続性、批判的問い直し、社会変革への関与、教員の Well-being）の3つの要素を資質能力として提案しました。また、例えば社会正義・公正性に関わる資質能力を、学会が提示している国際理解教育の学習領域の枠組みに反映するなど、枠組み自体のアップデートの必要性も示唆されました。

さらに、実践共有班の議論の中から、教員の資質能力の資質能力形成に関わる次のような具体例を示しました。教員が相互に実践を共有する過程において、うまくいかなかったことも含めて共有し、考え合う中でケア的な関係が構築されたといった事例や、授業や教材研究の際の試行錯誤を他者と協働して楽しむ、やりがいを感じることで教員自身の **well-being** を大事にしていくといった事例です。報告の場では直接言及できませんでしたが、実践共有班の議論では、既存の指標や枠組みを所与のものとしてせず教員自身が解釈し変容させながら実践をつくっていることや、地域や教室の多文化化に応じて外部と連携しながら実践を行っていることも議論されました。これらは他のプロジェクトの提案ともつながるため、さらに深めていきたいと考えます。

PJ3.「地域の多文化化と国際理解教育」では、地域の多文化化に応じ、多文化共生を創り出すことを目指す実践の担い手の育成と共育の場に目を向け、それらを読み解くことでみえてきた論点を共有しました。

地域においては、地域実践自体が多様で変容的であることから、その担い手としての実践者のありようも、そしてその実践者（へ）の成長のプロセスもまた多様で変容的であることが浮かび上がります。中には「誰かが誰かを育てる」といった「育成」というかたちではなく、様々なプロセスをたどり実践者になったり（いつの間にならなくなっていたり）、切磋琢磨・思考錯誤しながら共に

育ったりする姿がみえてきます。そのため、本PJでは着目するものを「担い手の育成」のみならず、そこに「共育」と加えることとしました。また、本PJを通し、実践者の多様なありようにおいて、リフレクティブ（省察的）、クリティカル（批判的）、トランスフォーマティブ（変容的）であることが重要であることがみえてきました。したがってその三つは地域実践の担い手の育成と共育においても重要な視点となることから、育成・共育の場づくりをそれらの視点から読み解くことを試み、議論してきました。

そこからみえてきた論点として、主に次のことを共有しました。第一に、地域は社会の変化と課題が顕在化する最先端でもあり、地域実践はそこに対峙することから、常にリ・デザインが求められるため、三つの視点がより重要となる点です。第二に、地域とその実践現場は多文化であり、そこに関わる実践者を含む一人一人は複文化的存在であるため、育成・共育の場においてはそのような実践者がもつ複文化（教育・学習観や学習者・子ども観、文化観や地域観などにつながるものも含む）が顕在化し、時にそれらが互いに緊張関係をもつことをふまえ、三つの視点をいかしそれらを育成・共育のプロセスにつなげることが重要となるという点です。一方で、第三に、その三つの視点「を」問い直すことも重要となる点です。実践は多角的・多次的に様々な要素が折り重なって紡がれているため、実践のどのような面に三つの視点が向いているのかを見直し、その向く先をズラしてみることや、またどのような価値観にもとづいて三つの視点をを用いているのかを問い直すことなどです。以上の点は、地域とその実践現場の多文化およびそこに関わる一人一人の複文化を活かすかたちで実践を（リ）デザインする国際理解教育の担い手の育成・共育へ向け、重要なものとなるのではないかと提示しました。

最後に、「担い手育成」を軸に3つのプロジェクトがどのようにつながるのか、を含めたまとめが市瀬副委員長からなされました。「グローバル化、多文化化する現況において、国際理解教育の担い手をどうするか」という課題に基づいて、3年間の研究・実践を進めてきました。PJ1「外国語教育と国際理解教育」では、小中学校の外国語教育の中の国際理解教育を進めていくための指標を開発し実践研究を展開しましたが、報告者の教員からは、指標の設定によって、実践を総合的・複合的に確認することができた、単元構想が容易になったとの振り返りがありました。教員の学びの創造に関わる資質が高められたといえます。PJ2「教員養成と国際理解教育」においては、国際理解教育にかかわる教員の資質能力の提示が必要であると考え、①児童生徒理解・学びの創造に関わる資質、②社会連携・協働に関わる資質、③教師としての成長に関わる資質、の3つの枠組みを提示しました。上述のPJ1とは①が、PJ3とは②の資質能力で繋がっています。PJ3「地域の多文化化と国際理解教育」では、地域の担い手の資質能力は、重層的で固定的なものではないことが語られ、提示されたリフレクティブ（省察的）、クリティカル（批判的）、トランスフォーマティブ（変容的）という3つの要素は、上述の教員養成における3つの資質能力の枠組みの構成要素（アイテム）であるといえます。PJ3で提示された地域の多文化化に携わる重層的で多様な観点や価値観（いわゆる「観」）は、次年度の研究推進委員会の課題として継続されることになりました。

2日目の午後であったにもかかわらず、100名ほどの方々が参加してくださり、また休憩後の意見交換にも60名ほどの方が残って、最後まで熱心に参加して下さいました。中間の公開研究会やプロジェクト学習会を含め、研究・実践委員会の特定課題研究にご協力くださったすべての方々に御礼を申し上げます。

総 括

研究・実践委員会 副委員長 市瀬 智紀

「グローバル化、多文化化する現況において、国際理解教育の担い手をどうするか」という課題にもとづいて、3年間の研究・実践を進めてきました。

PJ1「外国語教育と国際理解教育」では、小中学校の外国語教育の中で国際理解教育を進めていくための指標を開発しましたが、報告者の教員からは、指標の設定によって、実践を総合的・複合的に確認することができた、単元構想が容易になったとの報告がありました。教員の学びの創造に関わる資質が高められたといえます。

PJ2「教員養成と国際理解教育」においては、国際理解教育にかかわる教員の資質能力の提示が必要であると考え、①児童生徒理解・学びの創造に関わる資質、②社会連携・協働に関わる資質、③教師としての成長に関わる資質、の3つの枠組みを提示しました。上述のPJ1とは①が、PJ3とは②の資質能力で繋がっています。

PJ3「地域の多文化化と国際理解教育」では、地域の担い手の資質能力は重層的で固定的なものではないことが語られ、そして、提示されたリフレクティブ(省察的)、クリティカル(批判的)、トランスフォーマータイプ(変容的)という3つの要素は、上述の教員養成における3つの資質能力の枠組みの構成要素(アイテム)であるといえます。PJ3で提示された地域の多文化化に携わる重層的で多様な観点や価値観(いわゆる「観」)は、次年度の研究推進委員会の課題として継続されることになりました。

研究のまとめ(要点)

上述のように、日本国際理解教育学会 研究・実践委員会は、「グローバル化・多文化化する現況において、国際理解教育の担い手育成をどうするか」をテーマに、2022～2024年度の3年間にわたり研究を実施してきた。3年間の研究を通して、国際理解教育の担い手育成には、授業実践を支える具体的な指標(PJ1)と教員の資質・能力の枠組み(PJ2)、地域における「共育」と実践者育成の視点(PJ3)を示すことができ、また、それらの関連性も明らかになった。以下にそれぞれのPJから導き出された成果についてまとめてみたい。

PJ1 外国語教育と国際理解教育の研究の特徴と成果は、小・中学校英語教育における国際理解教育実践を分析。「難民」「児童労働」「先住民文化・文化的多様性」などのグローバルな課題を扱う授業実践を共有し、国際理解教育を英語授業に組み込むための「20の指標(評価・授業設計指標)」を開発したことである。指標の作成により、教員が授業目標を明確化し、教材研究や評価を行いやすくなることが確認された。そして、外国語教育と国際理解教育を統合することが、児童生徒の地球市民性やグローバルな視野の育成を支援するとともに、実践者である教員自身の成長にも寄与することを示した。

PJ2 教員養成と国際理解教育の特徴は、「教員養成課程、採用、研修、現職教育を含めた一連の循環に着目し教員養成大学のカリキュラム調査や現職教員の実践共有を通じて、国際理解教育を担う教員に必要な資質・能力としての3つの領域を整理した。国際理解教育に関する制度的基盤が縮小するなかで、養成にかかわる科目数の増加よりも、教員の資質・能力形成に焦点を当てる重要性を提起したことに意義がある。

PJ3 地域の多文化化と国際理解教育では、学校外も含めた地域実践の分析、NPO・NGO、国際交流協会、地域ボランティアなど多様な担い手に着目した。「育成」だけでなく、実践者同士が学び合う「共育」の視点の重要性について提案した。地域の多文化共生を支える実践者育成には、多様な価値観や文化背景を生かしながら、共に学び成長する場づくりが重要であることを示したことに特徴がある。

3年間の議論を通して、外国語教育、教員養成、地域実践を有機的に結びつけながら、今後の国際理解教育の担い手育成に必要な資質能力の方向性を示すことができた。特に、教員の学びの創造に関わる資質、地域との連携・協働に関わる資質、省察的・批判的・変容的な実践者としての成長が、国際理解教育の担い手に共通して求められる中核的要素として整理されたことを強調しておきたい。

【付記】

最後に、本特定課題研究にご協力いただきましたすべての方々に、心より御礼申し上げます。

なお、各プロジェクトのより詳細な報告については、それぞれ独立したリンクを設けておりますので、そちらをご参照ください。

2022年度～2024年度特定課題研究 報告書（概要）

「国際理解教育の担い手育成をどうするか」

日本国際理解教育学会 国際委員会委員長 石森 広美
同 副委員長 市瀬 智紀

2025年12月31日